

PLAN	No.	7	—	1	基本事務事業名	広報広聴事務	事務事業名	広報の編集および発行事務	公的関与	4	シート作成日	令和4年12月16日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	大塚 晶子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(4) 協働のまちづくりの推進		☐ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策					(2) 広報・広聴活動の充実		☒ 2 非該当		根拠法令等 阿波市広報事務処理規定			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民・事業所・近隣市町村										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市からの情報などを市民へ正確・適正に提供し、市民が市政に理解と関心が持てるように努めます。									
				今年度	市民が参加でき、身近に感じる広報紙の作成及び配布を行い、市民に対して市政の適切な浸透と理解を図ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市から発信される情報の適切な掲載と、市民が参加できるものをわかりやすく表記													
	② 生涯学習やボランティア情報などのほか、国や県からの情報を迅速に掲載													
	③ 「特集」記事などで、市の主な事業の紹介													
	④ 市民の受賞(章)記事の掲載など、市民が広報紙を身近に感じる記事を多く掲載													
	⑤ 有料広告の掲載													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由	単位		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		最終目標		
						目標	13810	13810	13810					
	配布部数	全世帯配布			実績	13810	13810							
					目標	12	12	12						
	発行回数	原則として月1回発行			実績	12	12							
					目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	1,264 千円		921 千円		1,000 千円							
		一般財源	9,552 千円		9,756 千円		11,487 千円							
		計(A)	10,816 千円		10,677 千円		12,487 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.500 人	9,176 千円	1.500 人	9,133 千円	1.500 人	9,063 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		19,992 千円		19,810 千円		21,550 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	行政と市民生活をつなぎ、情報の共有化を図るための最も必要性の高い伝達媒体のひとつです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	広報紙は一読の見やすさと、記録として残りいつでもどこでも情報を得られ、伝達手段として有効的な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	記事の内容と情報量の調整に改善が必要であり、広報紙の発行目的に照準をおき、今後十分に目標を達成できるよう努めます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	編集に関し、効率的に事務事業を捗らせています。また、配布に関し、他の行政機関と連携し、効率的な折り込み配布を図り、経費削減につながっていると思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	情報発信の内容と紙面の調整、また、紙媒体の特徴である記録物として保存方法が当面の課題となります。 また、市民と行政をつなぐ公共性の高い広報媒体として、より一層市民ニーズを聴いた広報紙となるよう努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	市民生活に直結した行政情報となるよう、常に市民ニーズの把握に努め、他の広報媒体との連携や、紙媒体の持つ特徴を活かした方法で内容の充実を図ります。					当面の課題を改革案や他団体の編集方法のノウハウを取り入れ、市民と市政をつなぐ最も中核的な情報伝達手段として位置付くよう努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	7	—	2	基本事務事業名	広報・広聴業務		事務事業名	阿波市ホームページ保守・管理業務		公的関与	9	シート作成日	令和4年7月11日				
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課		主務課長名	長瀬 智		シート作成者名	松田 健一						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託							
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4) 協働のまちづくりの推進					☒ 1 該当		令和		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 広報・広聴活動の充実					☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市ホームページ利用者														
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市からの多種多様な情報を広域的に発信することにより、市政への関心と理解を深めていきます。													
				今年度	各課と連携しながら市民が必要とする情報を迅速かつ的確に提供するとともに、今以上に情報を得られるような環境改善に努めます。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																	
	① 市から伝えるべき行政情報を迅速かつ的確な発信業務。																	
	② 新しい情報を各課と連携し、随時更新する業務。																	
	③ 誰もが見やすく、分かりやすくする管理運営業務。																	
	④																	
	⑤																	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標								
	訪問者数(アカウント数)		年間実績訪問数÷年間目標訪問数100,000件×100%		件	目標	100%	100%	100%									
						実績	100%	100%										
						目標												
						実績												
						目標												
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費	
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		徳島県情報セキュリティクラウド運用・保守管理委託料、サーバー証明更新費用等を合わせた額です。									
		県支出金	千円		千円		千円											
		地方債	千円		千円		千円											
		その他特定財源	千円		千円		千円											
		一般財源	324 千円		324 千円		470 千円											
		計(A)	324 千円		324 千円		470 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円	1.000 人	6,042 千円										
		臨時・嘱託職種																
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円										
	全体事業費(A+B)		6,442 千円		6,413 千円		6,512 千円											

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民が必要とする情報を迅速かつ的確に発信するとともに、市外の方々にも阿波市について「いつでも・どこでも・誰でも」知ってもらう広報ツールとして必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ホームページについては、市が情報発信する3つの広報媒体のうち、緊急性・重要度が高い情報を広域的かつ迅速に発信できる有効なツールです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	新型コロナワクチン接種など、市民が求める情報をホームページを活用して、「情報の発信と収集窓口」としての役割を概ね目標達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	今後、情報システムに精通した職員や記事を掲載する職員とも連携しながら、ホームページ運営の改善を図り、効率かつ効果的な運営が整備できるよう努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	「見やすさ・分かりやすさ」に重点を置き、記事構成や全体のバランスを日々工夫する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	本市の情報を多くの人に触れる機会を増やすため、昨今の普及著しいソーシャルメディアサービスと連携した情報発信の工夫も今後研究していく必要があります。					今後も、市民をはじめ、市外の方々が阿波市ホームページから様々な情報を知り、興味を持ってもらえるよう、「使いやすい・見やすい」情報発信ツールの維持・管理に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	7	—	3	基本事務事業名	広報・広聴業務		事務事業名	有料広告募集業務		公的関与	2	シート作成日	令和4年7月11日				
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課			主務課長名	長瀬 智		シート作成者名	松田 健一					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託							
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4) 協働のまちづくりの推進					☒ 1 該当		令和		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 広報・広聴活動の充実					☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内外の企業等														
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	安定的な自主財源の確保と地域経済の活性化を図ります。														
			今年度	引き続き、広告掲載者の情報発信を行うとともに、広告収入の向上に努めます。														
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																	
	① 本市の広報媒体(広報阿波・ホームページ)を活用し、企業や団体などから広告掲載を募る。																	
	② 掲載希望者に対し、継続的な広告掲載につなげていただけるよう丁寧な説明に努める。																	
	③ 有料広告掲載を希望する企業等の発掘のため、各課にも協力依頼する。																	
	④																	
	⑤																	
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標								
	広報阿波広告収入		広告掲載収入		円	目標	916,000	916,000	916,000									
						実績	1,250,000	921,000										
	阿波市ホームページ広告収入		広告掲載収入		円	目標	84,000	84,000	84,000									
						実績	114,000	84,000										
						目標												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	21	諸収入		項	4	雑入		目	4	雑入		
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		千円									
		県支出金			千円		千円		千円									
		地方債			千円		千円		千円									
		その他特定財源			千円		千円		千円									
		一般財源			千円		千円		千円									
		計(A)	0		千円	0	千円	0	千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,235	千円	2.000 人	12,177	千円	2.000 人	12,085	千円							
		臨時・嘱託職種																
		臨時・嘱託工数・経費	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円							
	全体事業費(A+B)		12,235		千円	12,177		千円	12,085		千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の広報媒体の中で、市民ニーズの高い情報発信ツールを広告手段として活用することは、広告掲載者のPRと自主財源の確保に有効であります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域に根付いた広報紙や広域的に周知できるホームページなど、それぞれの媒体の特性を最大限に活かすため、各課と連携に努めます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標値は毎年概ね達成しているが、広告希望者は減少傾向にあるため、企業などへの掲載案内を工夫が必要があると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	今後、各自治体の取り組みを調査し、広告事業の向上に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	継続的な有料広告掲載事業者の獲得が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報誌やホームページのメリットを活かし、多くの方に購読、検索してもらい、掲載事業者の宣伝効果が発揮できるようレイアウトや情報発信手法なども工夫していくよう努めます。					広報誌をはじめ、阿波市ホームページなどそれぞれの特徴を活かした広報ツールに、様々な企業が広告宣伝として活用してもらえるよう、周知していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	4	基本事務事業名	ケーブルテレビ施設指定管理事業	事務事業名	ケーブルテレビ施設指定管理事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月11日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	松田 健一				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)			5. 明日への基盤が整った阿波			実施計画			事業の開始・終了			
		基本計画(施策)			(3) 情報化の推進			☒ 1 該当			平成 30 年 ~ 令和 4 年 ☐ 期間設定なし			
		主要施策			(1) CATV網の利活用の推進			☐ 2 非該当			根拠法令等 阿波市ケーブルネットワーク施設の設置及び管理に関する条例			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市ケーブルネットワーク施設(ACN)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	指定管理者制度導入することで多様化する市民ニーズを的確に捉え、効果的、効率的な対応が可能となり、市民サービス向上及び施設の安定稼働、経費節減に寄与します。自主制作放送番組や告知放送サービスなどの安定供給と市の行政情報等を含む自主制作番組の充実を図り、市民ニーズに合致した事業運営の体制強化を図ります。									
				今年度	「新型コロナウイルス感染症」の影響がワクチン接種の普及により改善の兆しがある中で、長きにわたり情報発信が停滞していた地域の情報を、ケーブルテレビ局の強みである自主製作放送番組や文字放送のツールを再びフル活用し、阿波市の魅力の発信に努めます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 自主制作番組及び文字放送の制作・放送業務。													
	② 放送サービス及び通信サービスの安定供給業務。													
	③ 施設の維持管理及び施設機器の安定稼働業務。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	ケーブルテレビ取材件数		地域密着した、自主制作番組を目指しているため		件	目標	172	149						
						実績	180	180						
	ケーブルテレビ加入率		契約加入数／総世帯数		%	目標	100	100	100	100				
						実績	91.3	92.3						
	施設使用料収納率		収納額／調定額		%	目標	100	100	100	100				
						実績	99	99						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	情報ネットワーク費
			令和 2 年度決算			令和 3 年度決算			令和 4 年度予算			備考		
	直接事業費	国庫支出金	千円			千円			千円					
		県支出金	千円			千円			千円					
		地方債	千円			千円			千円					
		その他特定財源	千円			千円			千円					
		一般財源	220,245 千円			220,245 千円			220,245 千円					
		計(A)	220,245 千円			220,245 千円			220,245 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,235 千円	2.000 人	12,177 千円	3.000 人	18,127 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		232,480 千円			232,422 千円			238,372 千円					

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	指定管理者制度の活用により、加入者に対し、最小の経費で質の高い放送サービスを提供することができ、また、効率的な運営が図られることから、阿波市民にとって必要不可欠となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	民間事業者の専門的技術や豊富な経験により、放送・通信サービスの安定供給が可能となり、市内外の企業との連携体制の確保によって、危機管理体制の充実が図られ、且つ、適正に行われています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市内全域でテレビ再放送サービス及び音声告知放送サービスを提供していますが、昨年度も重大な放送事故もなく、概ね達成できております。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	業務内容について、引き続き高い水準を維持しておりますが、今後、他の放送局との連携を密にし、効果的かつ効果的な手法を積極的に導入することによって、事業の維持・向上にもつながると考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善		☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等			
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	安定した施設運営が第一条件であるため、指定管理者と日々意思疎通を図り、テレビ再放送やインターネット等の通信環境の安定的な維持管理に努める必要があります。また、当初に構築した放送設備について、耐用年数の超過や長期稼働による消耗劣化などの課題がある中、切れ目のない放送サービスの提供のため、補助金など有利な財源を活用し、効果的かつ計画的に更新を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	ケーブルテレビ施設の管理業務が安定的に運営されるよう事業者との連携を密にし、引き続き指導・支援を行い、地元ケーブルテレビの魅力の向上に取り組んでまいります。					停波などの重大な放送事故もなく、施設の管理運営がなされており、業務全般では地域の活動や行政の動きをより「早く・分かりやすく」情報配信していました。今後も加入者の満足度向上につながるよう、その時々々のニーズに沿った自主放送番組づくりや安定した放送サービスの提供に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	5	基本事務事業名	電算システム管理業務	事務事業名	電子申請関係管理業務	公的関与	4	シート作成日	令和4年12月16日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬智	シート作成者名	坂野幸広				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 情報化の推進				☒ 1 該当		令和 17 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 行政内部のICT環境の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市に電子申請を行う個人及び法人										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	市へ提出する行政手続の申請書を、オンライン化することにより事務の効率化を図るとともに、市民の利便性を高めます。									
				今年度	電子申請利用の促進と拡充									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 職員採用試験申込													
	② 行政手続オンライン化(子育て、介護保険関連)等の回収													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	電子申請件数		多くの市民に電子申請がで きることを知ってもらうため。		件		目標 90 実績 72	90 76	90	90				
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電子計算費
			令和 2 年度決算			令和 3 年度決算			令和 4 年度予算			備考		
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円	電子申請のシステムは、徳島県 及び県内市町村と共同で運営して いるため、徳島県電子自治体共 同システムへ負担金という形で支 出しています。		
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	194 千円			194 千円			194 千円					
		計(A)	194 千円			194 千円			194 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	612 千円		0.100 人	609 千円		0.100 人	604 千円				
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円					
全体事業費(A+B)		806 千円			803 千円			798 千円						

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国では、デジタルファースト法により行政手続きのオンライン実施（電子申請）が原則となっています。今後、阿波市で行う業務においても電子申請をより多く活用することが求められている。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☒ いえない	☐ いえる	オンライン化により、職員の手間や入力処理の簡素化が行え、また利用者においても24時間スマホなどを活用し申請が可能のため有効性は高いと考えている。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	ここ数年は、毎年職員採用試験があり、年々増加傾向であったが、目標値を高くしすぎたこともあり目標値を達成できていないため、若干見直す必要があると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	一度、様式を作成し大きな変更等が無ければ、簡単に運用できるため、効率性は高いと考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等			
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止				
	当面の課題	現状では、利用率は少ないが、サービスも拡充され利便性が増すため、マイナンバーカードの普及に向け、広報・周知が必要と思われます。また、職員へ活用を促進するための研修の実施など充実させる必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	令和5年度からは、マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化(子育て、介護保険関連の申請)が開始されます。					国の動向や制度改正を踏まえつつ、市民の利便性が見込まれるものについて引き続き研究します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	6	基本事務事業名	電算システム管理業務	事務事業名	情報セキュリティ研修	公的関与	4	シート作成日	令和4年12月16日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	坂野 幸広				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 5. 明日への基盤が整った阿波						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (3) 情報化の推進						☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策 (3) 情報セキュリティ対策の推進						☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		部長以下の職員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	セキュリティに関する知識の習得、レベルの向上をはかり、セキュリティ事故0を目指す。									
				今年度	J-LIS主催のリモートラーニングセキュリティ研修等を活用し、セキュリティに関する知識の習得、レベルの向上を図る。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① リモートによるセキュリティ研修													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	職員のセキュリティ研修受講率		職員に知識の習得が必要なため		%	目標	100	100	100	100				
						実績	92.5	96.24						
	研修修了テスト得点(平均点)		研修内容の理解度を高めるため		点	目標	80	80	80	80				
						実績	85.26	84.41						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計			款		項		目					
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		J-LISが実施するセキュリティ研修のため、財源はかからない。受講するためには、インターネットに接続している端末とメールアドレスが必須となる。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	千円		千円		千円							
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円	0.100 人	604 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		612 千円		609 千円		604 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	毎日のように情報漏洩、セキュリティ事故はニュースとなっており、市民の財産を守るため、業務を実施するうえにおいて必要な知識を身につける必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	リモートラーニングによるセキュリティ研修のため、業務の合間や比較的時間の空いているときに受講することができます。終了テストが一定の点数以上でないと終了できないシステムのため内容を理解する必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	9割以上の事務職員が受講終了までできて内容も理解していると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	J-LIS主催のセキュリティ研修のため費用は発生しない事業です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	新型コロナウイルスの影響もあり、業務時間が増え、研修をする時間が取れない職員が増えました。また家庭内においても、リモートワーク等の普及により、インターネットを利用した業務も増え、セキュリティの基本的な研修だけでも受講できるよう研修内容、実施方法など検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	毎年3コースを受講してもらっていますが、基本的なコースだけでも受講できるよう検討してまいります。					セキュリティ研修は概ね実施できていますが、必要な知識のレベルアップのために日程・メニュー・方法等を工夫します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	7	基本事務事業名	電算システム管理業務		事務事業名	デジタル化推進PT会議		公的関与	4	シート作成日	令和4年12月16日	
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課		主務課長名	長瀬智		シート作成者名	坂野 幸広	
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(3)情報化の推進				☒ 1 該当		令和 4 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし	
		主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		情報通信技術の活用及び、行政事務のデジタル化による市民サービスの向上させるためのシステム導入に対する検討などを行う									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	情報化の適正かつ効率的な推進を図る									
			今年度	最新ICT技術の調査、研究、研修会及びICT調整会議の開催									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 阿波市デジタル化推進会議の開催												
	② 最新ICT環境の調査、研究、デモンストレーション等の要請、実施												
	③ 知識取得のための研修会の開催、参加												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
	調整会議開催回数		年1回以上を目標		回	目標	1	1	5	5			
						実績	1	1					
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
	予算費目												
DO	会 計		款		項		目						
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		令和4年度より、国が推し進めるデジタル田園都市構想をより一層推し進めるために阿波市デジタル化推進PT会議を設立した。(前身は阿波市ITC推進会議) デジタル化による行政サービスの向上、充実に向け知識の習得、意向調査、研修会などを実施している。				
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	千円		千円		千円						
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	612 千円	0.100 人	609 千円	0.300 人	1,813 千円					
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		612 千円		609 千円		1,813 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国が推し進めるデジタル田園都市構想は、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	先進自治体での運用状況、実証結果、事業者によるデモなど情報収集を進め、阿波市において運用の可能性を検証しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	必要に応じデジタル化推進会議を開催し、要望を取り纏め優先順位を決定しました。また、導入に向けたデモンストレーション等をデジタル化推進PTメンバー及び関係各課で開催し知識の習得に努めています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	令和5年度から優先順位に沿った形で、デジタル化を進めるため、必要に応じ勉強会、デモンストレーションの実施を行っています。住民サービスの向上に向け一層取り組みを進めていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	行政サービスのデジタル化推進に向けて、先進地の事例、マイナンバーカードの活用などを検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	デジタル化による市民サービスの充実を計るため、先進地の事例、活用方法など情報収集に努める必要があります。					マイナンバーの活用、市民サービス、行財政改革につながるものについて、引き続きデジタル化の推進に向け研究します。					
委員会指摘事項											